

「みずほ銀行・早稲田大学」学術交流協定に基づく 社内課題を用いた実践型社会人教育プロジェクト

早稲田大学データ科学センター教務主任 社会科学総合学術院准教授・須子統太

1. 「みずほ銀行・早稲田大学」学術交流協定の取り組み

早稲田大学とみずほ銀行は2018年7月13日の学術交流協定締結以来、データ科学分野における研究教育および社会貢献に関する様々な共同プロジェクトを推進してきた。このような学術交流協定はともすると実質を伴わない名ばかりの協定となってしまうこともあるが、協定締結以来、月に一度の定例会議を継続しながら常時複数の共同プロジェクトを推進し、着実に成果を積み上げてきた。例えば、社会科学的な価値の高いみずほ銀行の保有する様々なデータを早稲田大学の研究者が活用するため、個人情報等に配慮したセキュアなデータ提供環境を構築するプロジェクト[1]や、実際にそれらデータを活用した研究プロジェクト[2]などが進行している。

本稿では、それらみずほ銀行と早稲田大学の共同プロジェクトの一環として行った、実験的な社会人教育プロジェクトの取り組みについて紹介する。

2. データ科学分野における産学連携

近年、データ科学分野における大学と企業等との連携の機会は増えているが、それら連携方法を大まかに分類すると以下の図1の通りとなる。

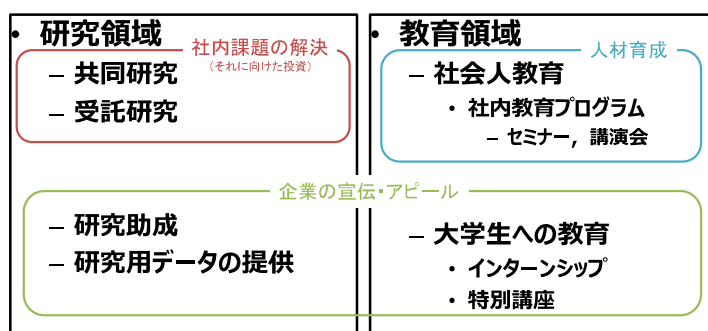


図1. データ科学分野における産学連携の方法

ここで、色で囲われた部分は「企業側から見た」目的別の分類である。この中で「社内課題の解決」を目的とした共同研究・受託研究と社内の「人材育成」を目的とした社会人教育の問題点について考える。

まず、データ科学分野における共同研究・受託研究であるが、企業内の解決したい課題と、大学研究者の研究としての興味にギャップが生じる事が多い。そのため、短期的・直接的な課題解決につなげるのが難しく企業側から見ると社内課題の解決というより、それに向けた長期的・間接的な投資

として実施する場合が多い。もちろん、そのような長期的な投資自体には意義があるが、短期的・直接的な課題解決を期待する企業も多く、大学側側の期待とうまく折り合わない場合も少なくない。また、仮に運良く企業側と大学側の興味が合致し、短期的な課題解決に資する研究ができた場合においても、研究期間終了後の知識移転がうまくいかず、研究成果を社内で継続的に活用できない場合もある。

社会人教育については、多くの場合はセミナーなどの講義形式のプログラムが多く、データ科学に関する全般的な知識を得る事はできるが、実践的な知識が身につけにくく、社内の実課題への活用が難しい場合が多い。

そこで本プロジェクトでは、上記の受託研究・共同研究と社会人教育プログラムのそれぞれの問題点を解決する事を目的に、両者の中間的な仕組みを作る事で、データ科学分野における新しい産学連携の仕組みの実験を行った。

3. 実践型社会人教育プロジェクトの概要

今回実験した実践型社会人プロジェクトの方法はいたってシンプルである。みずほ銀行から「解決したい社内課題（テーマ）」「データ」「分析者（若手行員）」「メンター」を出してもらい、早稲田大学データ科学センターからは「指導教員」を出す。あとは大学内で行われているゼミや研究活動のように週に一度の定期ミーティングを設定し、社内課題解決に向けたデータの分析と活用方法の検討を続けた。このプロジェクトのポイントとしては、実際のデータ分析については全てみずほ銀行内で若手行員が自身の手で行い、指導教員は分析の方法や解釈等について指導するだけである点である。

このような仕組みを作ることで、若手行員が実際の社内課題・データを使ってデータ分析のスキルを実践的に学べるとともに、分析方法や結果の活用方法などの知識が社内に残り継続的に成果が活用できることを期待した。具体的には、みずほ銀行の若手行員5名を3チームに分け、3つのテーマ毎に上記プロジェクトを約1年間継続した。

4. プロジェクトの成果と今後の展望

各チームのプロジェクトの成果については、本稿の後に掲載しているプロジェクト報告書を是非ご覧頂きたい。

実際にプロジェクトを実施した結果を総括すると、各自の業務に直結するテーマを題材に分析手法等を学んだことで、データ科学的な視点や分析スキルの実践に関する教育的な効果は非常に高かったと感じた。その一方、「分析結果をそのまま実ビジネスに活用できる」という所までの成果を出すことはできなかった。その原因としては、指導教員の銀行ビジネスに対する理解が不足していた点が大きい。今後は銀行ビジネスについて精通しているメンターの関与の仕方などを改善し、教員側のビジネスに関する理解不足を補う仕組みを検討する必要があると感じた。

また、本取り組みの副次的な効果として、大学教員が実ビジネスに触れることで大学教員のスキルアップにも繋がる可能性を感じた。この指導経験を通し、大学内の実践的なデータ科学教育に対するフィードバックも期待できる。本プロジェクトは教員側の負担も決して少なくはないが、このような大学教員側のメリットもあり、新しい産学連携の方法として今後も仕組みの検討を継続してい

きたい.

[参考文献]

- [1] 小林 学, 中原悠太, 佐藤絵里子, 高谷親信, 塚本好宏, "銀行データを活用するための産学連携研究プラットフォームの構築," 情報処理学会第 84 回全国大会予稿集, pp.4-381-4-382, 2022 年 03 月.
- [2] So Kubota, Koichiro Onishi and Yuta Toyama, "Consumption responses to COVID-19 payments: Evidence from a natural experiment and bank account data," Journal of Economic Behavior & Organization, Vol. 188, pp. 1-17, August 2021.